

業種別平成19年の景況予測

1. 食料品製造業

(1) 豆富業界は、中小のスーパーの倒産並びに小売店の廃業が多く、売上げは低下する。

(2) 醤油業界は、引き続き厳しい経営環境に変わりはないと予想される。関連新商品の開発を進める一方で、上部団体を交えた意見交換会を催すなど、打開策を探りたい。

(3) 水産練り製品業界は、主原料の国際商品化に伴う高値安定傾向が続くと思われる。高付加価値商品の開発が急務である。

2. 畳製造業

建設業界全般にわたり、今後、益々厳しいと予想される。今後は、食料品に限らず、畳においても、責任表示を行い、安全・安心を基本として商品を販売していきたい。

3. 繊維・同製品製造業

基本的には、国内全般の景気動向に左右されることに間違いはないが、昨年、一昨年と天候気象に左右される要素は極めて強かったことから、先行きが不透明で予測が難しい状況にある。このため、商社及びメーカーの動向、考え方について、いち早く情報を入手することが肝要と考える。また、散発的ではあるが、若い男性の職場進出があり、これが、職場の活性化と事業の効率性の向上に良い影響が出ることを期待している。

4. 木材・木製品製造業

(1) 合板業界は、前半は底堅い需要の中、現況の維持が期待されているが、在荷量の増大の兆しもあり、後半は不透明である。

(2) 木材業界は、中国、インド等の木材輸入の増大に伴い、米材、北洋材、欧州材等の品薄高が続くことが予想されることから、国産材時代の到来が現実のものとなる流れがあるので、業界としては、これに乗り遅れない対応が必要となる。

(3) 家具業界は、全体的に横ばいで推移すると思われる。売れ筋の低価格化が一層すすみ、販売商品の価格帯の高低2極化が進むと思われる。

5. 出版・印刷業

一般的に景気は緩やかに回復していると言われているが、国が進める三位一体改革により、地方財政が極めて厳しい局面におかれている中で、輸出関連企業のウェイトが小さく地方財政への依存度が高い当地域経済の景況感とは大きく乖離しているのが実態である。こうしたことから、平成19年に好転する要素は少なく、引き続き厳しい状況が続くものと予想される。

6. 窯業・土石製品製造業

(1) 瓦業界では、新設住宅着工数は現状維持と思われるものの、昨年同様平板瓦の需要が延び、石州瓦の主体である和瓦は苦戦を強いられ、より競争激化で厳しさが予想される。

(2) 生コンクリート業界は、公共事業の減少基調は続くものの、尾道松江道路、浜田医療センター、あさひ社会復帰促進センター、平成18年災害復旧工事などの特需が見込まれ、出荷量は、平成18年と比較すると大幅な減少ではなく微減にとどまるものと予測される。

(3) コンクリート二次製品業界は、昨年と同様好転の兆しはみられない。

7. 鉄鋼・機械製造業

(1) 鉄鋼業界をみると、自動車、工作機械、産業機械等は本年も好調に推移するものと思われることから、機械加工、鉄鋼、鋳物関連の業種にあっては比較的高操業度であると思われる。一方、鋼構造関連業種にあっては、依然として厳しい環境下におかれるものと思われる。全体的に鉄工業界にあっては、依然として下請け体質であり、発注企業からのコストダウン要求や、県外企業との競合は激しく、19年度も依然として厳しい経営環境におかれるものと思われる。

(2) 一般機械器具製造業界をみると、鋳造業界は、輸出型産業が好調な中で、自動車、工作機械、建機は特に好調であり、輸出割合はますます拡大し、今年いっぱいには多忙と思われる。精密機器設計製作業界は、大手企業が好調で、設備投資の活性化が予想されるが、短納期・値引きに留意した対応が必要である。

(3) 鋳物関連業界をみると、自動車、工作機械、産業機械等いずれも昨年同様好調に推移するものと予想されるところから、銑鉄鋳物業界は、生産量、売上高、操業率も高水準を継続するものと予測される。課題は、材料費の高騰に対し販売価格が横ばいとなっており、今後一層の収益の改善を図ることが最も重要となる。

(4) 自動車関連業界では、しばらくは、上向きと考えられる。

8. 電気機械器具製造業

今年度は、民間、公共事業とも下降が予想される。

9. 卸売業

建設資材を取り扱う業種においては、公共事業の大幅な削減が続く現状では、来期も明るい材料は見あらず、良くて現状維持を前提とした事業運営を迫られることが予測される。西部においては、浜田医療センターの移転、あさひ社会復帰促進センターの整備事業等大型プロジェクトが始動するため、地元業者が結集してスピードとパワーを発揮したい。

10．小売業

(1) 共同店舗をみると、昨年秋から食品関連がやや回復傾向に転じているが、現状のままでは、大きな売上げ需要も見込めない。少子高齢化とともに消費需要が益々小さくなってくると思われる。

(2) 商店街は、都市部の好景気とは対照的に、景気低迷が続くものと予想される。東部では、原発関連の工事も本格的に始まり、西部においても、浜田港を利用した対ロシア輸出が順調に進んでおり、多少の効果が期待される。

11．サービス業

(1) 旅館業界は、県外観光宿泊客、会社の慰安旅行等団体客の増加は、依然として見込めず厳しいと予測する。

(2) 自動車整備業界は、好景気の実感がないまま推移するものと思われる。また個人消費も、同様に考えられ、登録車、軽自動車の新車販売台数も前年を下回ると思われる。

(3) 情報機器ソフトウェア業界は、地域間、業種間、企業間でバラバラであり、得意分野により、各社状況が大きく変わっていくと思われる。

12．建設業

国の公共投資関係費が3.5%の削減に加え、県の公共事業費も当初費で11%程度の落ち込みとなるため、一層厳しい状況と予測している。西部地区においては、石見銀山の世界遺産登録が確実なため、そのための公共工事が発注されるため、建設業が景気の浮揚対策となると思われる。

また、県では一般競争入札を1千万円以上まで拡大することとなったため、地域格差が広がらないことや、県内業者優先策が適切になされることが望まれる。

13．運輸業

公共投資の大幅減少が予測され、特に建設関連貨物は落ち込むものと思われるが、その他生産・消費関連の輸送量及び荷動きについては、好況地域の需要に支えられて、前年並みに推移していくものと思われる。一方高止まりを続けている燃料価格は、運送原価に直結し、下げ止まり感はあるものの、世界情勢や産油国主導による生産・価格調整などにより乱高下するため、予断を許すことは出来ない状況である。また、依然として低迷を続ける運賃水準、業者間競争、環境保全・安全確保への対応等によるコスト負担増、6月から施行される改正道路交通法への対応など、山積みする諸問題を抱えており、厳しい経営環境は継続するものと推測している。